

平成 21 年 6 月 17 日

各 位

会 社 名 東邦アセチレン株式会社  
代表者名 取締役社長 櫻井 琢平  
(コード番号 4093 東証第 2 部)  
問合せ先 常務執行役員 小西 国温  
管理本部長  
(TEL. 03-5687-5201)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の追加訂正について

平成 21 年 5 月 15 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」につきまして平成 21 年 5 月 18 日に一部訂正を行いましたが、このたび追加訂正の必要が生じたので、下記のとおり訂正いたします。  
なお、訂正箇所には下線    を付しております。

記

【訂正箇所】 1 ページ

「平成 21 年 3 月期 決算短信」

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

<訂正前>

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	2,041	<u>△4,719</u>	<u>3,849</u>	3,993
20 年 3 月期	1,230	△1,116	△628	2,796

<訂正後>

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	2,041	<u>△4,660</u>	<u>3,790</u>	3,993
20 年 3 月期	1,230	△1,116	△628	2,796

【訂正箇所】 5 ページ

1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

<訂正前>

投資活動の結果使用した資金は 47 億 19 百万円となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどから前年同期に比べ 36 億 2 百万円 (322.7%) 増加しております。

<訂正後>

投資活動の結果使用した資金は 46 億 60 百万円となりました。有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことなどから前年同期に比べ 35 億 43 百万円 (317.3%) 増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<訂正前>

財務活動の結果得られた資金は 38 億 49 百万円 となりました。借入による収入が増加したことなどから前年同期に比べ 44 億 77 百万円 (712.7%) 増加しております。

<訂正後>

財務活動の結果得られた資金は 37 億 90 百万円 となりました。(前年同期は 6 億 28 百万円の使用)  
この主な要因は、長期借入による収入が増加したことによるものであります。

【訂正箇所】 9 ページ

(1) 【連結貸借対照表】

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,348,754	5,462,754
短期借入金	※1 7,318,891	※1 <u>6,968,789</u>
1 年内償還予定の社債	—	200,000
《省略》		

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,348,754	5,462,754
短期借入金	※1 7,318,891	※1 <u>5,346,222</u>
<u>1 年内返済予定の長期借入金</u>	<u>—</u>	※1 <u>1,622,567</u>
1 年内償還予定の社債	—	200,000
《省略》		

【訂正箇所】 14 ページ

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》		
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,479	二
差入保証金の増減額 (△は増加)	22,879	159,704
その他	149,091	<u>△18,920</u>
小計	1,918,672	2,690,589
《省略》		

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》		
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,479	<u>△44,054</u>
差入保証金の増減額 (△は増加)	22,879	159,704
その他	149,091	<u>25,134</u>
小計	1,918,672	2,690,589
《省略》		

【訂正箇所】 15 ページ

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》		
有形固定資産の取得による支出	△687,852	<u>△4,514,167</u>
《省略》		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,116,615</u>	<u>△4,719,426</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》		
リース債務の返済による支出	—	△44,223
その他	△334	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△628,311</u>	<u>3,849,551</u>
《省略》		

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》		
有形固定資産の取得による支出	△687,852	<u>△4,454,760</u>
《省略》		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,116,615</u>	<u>△4,660,020</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》		
リース債務の返済による支出	—	△44,223
<u>長期未払金の返済による支出</u>	<u>—</u>	<u>△59,406</u>
その他	△334	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△628,311</u>	<u>3,790,145</u>
《省略》		

【訂正箇所】 23 ページ

【表示方法の変更】

<訂正前>

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,020,364 千円、9,405 千円、135,192 千円であります。 《省略》 (連結キャッシュ・フロー計算書) 《省略》 <u>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△44,054 千円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</u>

<訂正後>

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,020,364 千円、9,405 千円、135,192 千円であります。 <u>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1 年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度 356,310 千円)については、負債純資産合計の 100 分の 5 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</u> 《省略》 (連結キャッシュ・フロー計算書) 《省略》 <u>削除</u>

【訂正箇所】 24 ページ

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

<訂正前>

項目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※1 担保資産及び担保付債務 《省略》 (2)担保付債務 買掛金	191,896 千円	— 千円
未払金	5,040	1,798
短期借入金	218,157	<u>1,582,980</u>
長期借入金	546,582	4,708,620
長期未払金	<u>1,798</u>	—
計	963,473	6,293,398
		上記の( )書きの金額は、工場財団 抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連 会社に対する事項 投資有価証券(株式)	735,659 千円	<u>323,136</u> 千円
出資金	9,930 千円	9,930 千円
《省略》		

<訂正後>

項目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
※1 担保資産及び担保付債務 《省略》 (2)担保付債務 買掛金	191,896 千円	— 千円
未払金(流動負債「その他」)	5,040	1,798
短期借入金	218,157	<u>245,200</u>
1年内返済予定の長期 借入金	—	<u>1,337,780</u>
長期借入金	546,582	4,708,620
長期未払金(固定負債 「その他」)	<u>1,798</u>	—
計	963,473	6,293,398
		上記の( )書きの金額は、工場財団 抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連 会社に対する事項 投資有価証券(株式)	735,659 千円	<u>319,410</u> 千円
出資金(投資その他の資 産「その他」)	9,930 千円	9,930 千円
《省略》		

<訂正前>

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																												
※5 減損損失		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 427 1362 853"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>賃貸 資産</td> <td>土地</td> <td>224,367</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、構 築物、機 械装置</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>232,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p><u>この結果、賃貸資産については使用目的の変更により、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(232,439千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物 3,592千円、機械装置及び運搬具 230千円、土地 227,436千円であります。</u></p> <p><u>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</u></p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	賃貸 資産	土地	224,367	千葉県	事業所	建物、構 築物、機 械装置	3,822	青森県	遊休 資産	土地	2,768	北海道	遊休 資産	土地	1,180	宮城県	遊休 資産	土地	300	合計			232,439
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
福島県	賃貸 資産	土地	224,367																											
千葉県	事業所	建物、構 築物、機 械装置	3,822																											
青森県	遊休 資産	土地	2,768																											
北海道	遊休 資産	土地	1,180																											
宮城県	遊休 資産	土地	300																											
合計			232,439																											

<訂正後>

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																												
	※5 減損損失		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業 資産</td> <td>土地</td> <td>224,367</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業 資産</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>232,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p><u>その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更及び地価の下落または営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（228,190 千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地 224,367 千円、建物及び構築物 3,592 千円、機械装置及び運搬具 230 千円であります。</u></p> <p><u>遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,249 千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。</u></p> <p><u>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを 3%で割り引いて算定しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</u></p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	事業 資産	土地	224,367	千葉県	事業 資産	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具	3,822	青森県	遊休 資産	土地	2,768	北海道	遊休 資産	土地	1,180	宮城県	遊休 資産	土地	300	合計		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
福島県	事業 資産	土地	224,367																											
千葉県	事業 資産	建物及び 構築物、 機械装置 及び運搬 具	3,822																											
青森県	遊休 資産	土地	2,768																											
北海道	遊休 資産	土地	1,180																											
宮城県	遊休 資産	土地	300																											
合計			232,439																											

【訂正箇所】 33 ページ

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

< 訂正前 >

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
投資その他の資産		
《省略》		
破産更生債権等	856	二
長期預け金	181,641	<u>35,360</u>

< 訂正後 >

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
投資その他の資産		
《省略》		
破産更生債権等	856	<u>867</u>
長期預け金	181,641	<u>34,492</u>

## (2) 【損益計算書】

&lt;訂正前&gt;

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,317	34,080
当期製品製造原価	563,021	513,581
当期製品仕入高	3,248,261	<u>2,739,002</u>
合計	3,839,599	<u>3,286,664</u>
製品期末たな卸高	34,080	36,326
製品売上原価	3,805,519	3,250,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	316,661	350,371
当期商品仕入高	16,639,320	<u>13,842,041</u>
当期充填費用	67,456	60,587
合計	17,023,438	<u>14,253,000</u>
商品期末たな卸高	350,371	262,602
商品売上原価	16,673,067	13,990,398
《省略》		
販売費及び一般管理費		
運搬費	996,695	976,938
支払手数料	231,520	220,953
給料及び賞与	925,407	<u>747,414</u>
賞与引当金繰入額	116,840	<u>237,407</u>
《省略》		

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
《省略》		
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,317	34,080
当期製品製造原価	563,021	513,581
当期製品仕入高	3,248,261	<u>2,742,882</u>
合計	<u>3,839,599</u>	<u>3,290,545</u>
製品他勘定振替高	—	3,880
製品期末たな卸高	34,080	36,326
製品売上原価	<u>3,805,519</u>	<u>3,250,338</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	316,661	350,371
当期商品仕入高	16,639,320	<u>13,881,003</u>
当期充填費用	67,456	60,587
合計	<u>17,023,438</u>	<u>14,291,962</u>
商品他勘定振替高	—	38,961
商品期末たな卸高	350,371	262,602
商品売上原価	<u>16,673,067</u>	<u>13,990,398</u>
《省略》		
販売費及び一般管理費		
運搬費	996,695	976,938
支払手数料	231,520	220,953
給料及び賞与	925,407	<u>880,935</u>
賞与引当金繰入額	116,840	<u>103,887</u>
《省略》		

以上

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 琢平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO)

(氏名) 小西 国温

TEL 03-5687-5201

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,965	△9.9	890	△29.5	974	△32.7	271	△46.1
20年3月期	39,903	3.7	1,262	△13.5	1,448	△8.9	504	△10.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.78	—	4.5	3.6	2.5
20年3月期	14.46	—	8.6	5.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 43百万円 20年3月期 38百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,774	7,317	20.5	168.98
20年3月期	26,044	7,451	23.4	174.63

(参考) 自己資本 21年3月期 5,904百万円 20年3月期 6,091百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,041	△4,660	3,790	3,993
20年3月期	1,230	△1,116	△628	2,796

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,600	△15.7	400	3.1	450	△2.6	180	△29.1	5.15
通期	32,500	△9.6	1,000	12.3	1,000	2.7	450	65.6	12.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,020,000株 20年3月期 35,020,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 76,664株 20年3月期 134,543株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,506	△14.4	246	△43.2	294	△38.9	△128	—
20年3月期	25,112	7.4	433	△18.2	482	△26.9	135	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△3.67	—
20年3月期	3.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期	17,833		3,560		20.0		101.76	
20年3月期	14,395		3,698		25.7		105.69	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,560百万円 20年3月期 3,698百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,900	△24.0	80	△41.3	100	△30.6	40	△60.6	1.14
通期	18,500	△14.0	260	5.5	310	5.2	140	—	4.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要素によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。